GRI内容索引

利用に関する声明	ジャパンリアルエステイト投資法人は、2024年4月1日から2025年3月31日の期間について、GRIスタンダードに準拠し報告しています。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード（複数）	なし

GRI スタンダード/ その他の出典	開示事項		掲載セクション	掲載箇所 省略の理由 / 説明
一般開示事項				
GRI 2: 一般開示事項2021	2-1	組織の詳細	・JREの概要 ・開示資料（IRライブラリ） ・投資法人の仕組み	投資法人概要 有価証券報告書 当投資法人の仕組図
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	・JREの概要	投資法人概要
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	・ESG情報開示方針	報告範囲・期間 お問い合わせ
	2-4	情報の修正・訂正記述	・ESG基本方針・マネジメント体制	サステナビリティ委員会 報告年度の前年度データにつき、一部数値を精査したため過去の開示データから修正しています。
	2-5	外部保証	・環境に対する取組み ・ESG情報開示方針	環境パフォーマンス GRI対照表・SASB開示項目
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	・ポートフォリオ一覧 ・開示資料（IRライブラリ）	ポートフォリオ一覧 有価証券報告書
	2-7	従業員	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み ジャパンリアルエステイト投資法人は従業員を有さず、資産運用業務はすべて資産運用会社に委託しているため、ここでは資産運用会社の従業員について開示しています。
	2-8	従業員以外の労働者	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み ジャパンリアルエステイト投資法人は従業員を有さず、資産運用業務はすべて資産運用会社に委託しているため、ここでは資産運用会社の従業員以外の労働者について開示しています。
	2-9	ガバナンス構造と構成	・ESG基本方針・マネジメント体制 ・投資法人のガバナンス体制 ・運用体制 ・コンプライアンス体制	サステナビリティ委員会 投資法人の構成 運用体制 コンプライアンス体制
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	・開示資料（IRライブラリ）	投資法人規約
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	・開示資料（IRライブラリ） ・コンプライアンス体制	投資法人規約 資産運用会社における利益相反への対応方針
	2-12	インパクトの管理を監督する最高ガバナンス機関の役割	・社会に対する取り組み ・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み ・ESG基本方針・マネジメント体制 ・運用体制	ステークホルダー・エンゲージメント 地域コミュニティとのつながり 従業員への取り組み サステナビリティ委員会 リスク管理
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	・ESG基本方針・マネジメント体制 ・運用体制 ・コンプライアンス体制	サステナビリティ委員会 運用体制 コンプライアンス体制
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	・ESG基本方針・マネジメント体制	サステナビリティ委員会
	2-15	利益相反	・コンプライアンス体制	資産運用会社における利益相反への対応方針
	2-16	重大な懸念事項の伝達	・ESG基本方針・マネジメント体制 ・運用体制 ・コンプライアンス体制	サステナビリティ委員会 リスク管理 資産運用会社における利益相反への対応方針 報告期間において重大な懸念事項は、報告されていません。
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	・ESG基本方針・マネジメント体制	サステナビリティ委員会
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	・ESG基本方針・マネジメント体制	サステナビリティ委員会
	2-19	報酬方針	・投資法人のガバナンス体制	投資法人の構成
	2-20	報酬の決定プロセス	・投資法人のガバナンス体制	投資法人の構成
	2-21	年間総報酬額の比率		情報が入手困難： ジャパンリアルエステイト投資法人は従業員を有さないため、年間総報酬額の比率を算出することができません。資産運用会社の当該情報は現時点では集計していません。
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	・JREについて ・ESG基本方針・マネジメント体制	執行役員メッセージ ESG基本方針・マネジメント体制
	2-23	方針声明	・気候変動への取り組み ・ESG基本方針・マネジメント体制 ・コンプライアンス体制 ・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	オフィス市場/不動産業界に関する気候変動のリスクとJREの対応 ESG基本方針・マネジメント体制 資産運用会社のコンプライアンス基本方針 従業員への取り組み
	2-24	方針声明の実践	・ESG基本方針・マネジメント体制	サステナビリティ方針
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞苦情処理措置および紛争解決措置について	苦情処理措置および紛争解決措置について

GRI 2: 一般開示事項2021	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	・コンプライアンス体制	資産運用会社のコンプライアンス推進体制
	2-27	法規制遵守		報告期間中に発生した重大な法規制違反はありません。
	2-28	会員資格を持つ団体	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞会社概要	加入団体
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	・環境への取り組み ・社会に対する取り組み ・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	不動産投資・運用を通じた環境への貢献 取引先との協働 ステークホルダー・エンゲージメント テナント満足度向上 地域コミュニティとのつながり 従業員への取り組み
	2-30	労働協約		投資法人は従業員を雇用していないため、該当はありません。資産運用会社は管理職を除く全従業員を労働協約の対象としています。
マテリアルな項目				
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	・ESG基本方針・マネジメント体制	マテリアリティ（重要課題）
	3-2	マテリアルな項目のリスト	・ESG基本方針・マネジメント体制	マテリアリティ（重要課題） GRI内容索引 SASB開示項目
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	・ESG基本方針・マネジメント体制 ・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み ・環境に対する取り組み ・社会に対する取り組み ・外部評価・認証の取得 ・グリーンファイナンス ・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞苦情処理措置および紛争解決措置について ・ESG基本方針・マネジメント体制 ・気候変動への取り組み ・外部評価・認証の取得	マテリアリティ（重要課題） 従業員への取り組み 環境パフォーマンス 取引先との協働 不動産投資・運用を通じた環境への貢献 オフィス市場/不動産業界に関する気候変動のリスクとJREの対応 地域コミュニティとのつながり テナント満足度向上 環境認証取得への取り組み サステナビリティ・リンク・ローン グリーンボンド 苦情処理措置および紛争解決措置について サステナビリティ委員会 気候変動に関するガバナンス体制 GRESB評価について
エネルギー				
GRI 302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	302-2	組織外のエネルギー消費量	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	302-3	エネルギー原単位	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	302-4	エネルギー消費量の削減	・環境に対する取り組み ・グリーンファイナンス	環境パフォーマンス 不動産投資・運用を通じた環境への貢献 サステナビリティ・リンク・ローン グリーンボンド
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス 不動産投資・運用を通じた環境への貢献
水と廃水				
GRI 303: 水と廃水2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント		該当せず： すべての保有物件の排水は国が定める一般排水基準、および各地方自治体で定める排水基準を超えないため
	303-3	取水	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	303-5	水消費	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
生物多様性				
GRI 304: 生物多様性 2016	304-3	生息地の保護・復元	・環境に対する取り組み	不動産投資・運用を通じた環境への貢献
大気への排出				
GRI 305: 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	・環境に対する取り組み	環境パフォーマンス 不動産投資・運用を通じた環境への貢献
廃棄物				
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	・環境情報（詳細）PDF	廃棄物　排出データ
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	・環境に対する取り組み	EMS（環境マネジメントシステム）について
	306-3	発生した廃棄物	・環境情報（詳細）PDF	廃棄物　排出データ
	306-4	処分されなかった廃棄物	・環境情報（詳細）PDF	廃棄物　排出データ
	306-5	処分された廃棄物	・環境情報（詳細）PDF	廃棄物　排出データ

サプライヤーの環境面のアセスメント				
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー		環境基準が適用されるサプライヤーに関し、新規採用はありませんでした。
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置		直近報告期間において特に著しいマイナスのインパクトを持つサプライヤーは特定されませんでした。
雇用				
GRI 401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
	401-3	育児休暇	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
労働安全衛生				
GRI 403: 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
	403-3	労働衛生サービス	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
	403-6	労働者の健康増進	・社会に対する取り組み ・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	テナント満足度向上 従業員への取り組み
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
研修と教育				
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1	従業員1人あたりの年間平均研修時間	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
	404-2	従業員スキル向上プログラム、移行支援プログラム	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
ダイバーシティと機会均等				
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・資産運用会社（JRE-AM）ホームページ＞従業員への取り組み	従業員への取り組み
	405-2	基本給と報酬総額の男女比		男女の性別による制度上の給与の差はありません。
地域コミュニティ				
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	・社会に対する取り組み	社会的インパクト不動産 地域コミュニティとのつながり
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	・ポートフォリオ情報	ポートフォリオ一覧 報告期間において、地域コミュニティに対し特に著しいマイナスのインパクトを与える事業所は特定されていません。
サプライヤーの社会面のアセスメント				
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー		社会的基準が適用されるサプライヤーに関し、新規採用はありませんでした。
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置		直近報告期間において特に著しいマイナスのインパクトを持つサプライヤーは特定されませんでした。
顧客の安全衛生				
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・社会に対する取り組み	テナント満足度向上
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		エンジニアリングレポートにて運営面で常態化しないよう注意すべきと求められた事項については随時適切な対応を行っており、重大な法令違反等はございません。
その他（G4 不動産セクターガイドライン）				
環境認証				
環境認証（CRE8）		環境認証の取得数およびその割合	・外部評価・認証の取得	環境認証取得への取り組み
テナント満足度向上				
テナント満足度向上（PR5）		テナント満足度調査の対象とその結果	・社会に対する取り組み	テナント満足度向上